

食品ロスを減らすためにできること

お問い合わせは
クリーン推進課 421-6768へ

食べ残し、売れ残りや期限が近いなどの理由で、食べられるのに捨てられてしまう食品を「食品ロス」といいます。

大切な食べ物を無駄なく食べきり、環境や家計に優しい生活を心がけましょう。

日本の食品ロスは年間612万t

日本の食品廃棄物などは年間2,550万t。そのうち食べられるのに捨てられる食品である「食品ロス」の量は年間612万tと推計され、国民一人あたり48kgになります。

大量の食品ロスが発生することにより、食品ロスを含めた多くのごみを廃棄するための多額のコストや、可燃ごみとして燃やすことで、CO₂排出や焼却後の灰の埋立てなどによる環境問題が発生しています。

「食べきる」ことが大きな削減に

本市の可燃ごみのうち、約4分の1が食べ残しなどです。これらを削減して全体の廃棄量を減らすために、平成30年に「食品ロス削減アクションプラン」を策定し、排出量の目標値を決め、減量や資源化の推進を図っています。元年度のごみ排出量は、約5万4,658t。一人一日あたり約746gでした。2年度までに25g減らして721gにすることが目標です。

一人ひとりが「買い過ぎない」「作り過ぎない」「注文しすぎない」を意識して、「食べきる」ことが大きな削減につながります。

食品ロスを減らすとともに4R運動でごみの削減を

①リフューズ「Refuse(断る)」、②リデュース「Reduce(減らす)」、③リユース「Reuse(繰り返し使う)」、④リサイクル「Recycle(資源として再利用する)」の4つから、頭文字“R”をとった取り組み「4R運動」。①から順に効果が高く、まずは事前にごみを出さないことが大切です。食品ロスを減らすことはリデュースになります。リサイクルには、再資源化処理にかかる電力や燃料などの消費エネルギーが必要となり、多くの資源を使ってしまうこともあります。

ごみを全く出さずに生活することはできません。物はできるだけ長く使うなど、ごみを減らすには一人ひとりの心がけが大切です。

調理・食事での工夫

- 食品に記載されている保存方法に従って保存する 誤った方法で保存すると、食品の劣化が早くなる場合があります。
- 野菜は冷凍、乾燥など下処理し、ストックする 一度に食べきれない野菜は、冷凍や乾燥の下処理をしてから小分け保存などして、食材を長持ちさせる工夫をしてみましょう。
- 残っている食材から使う 新しく買ってきた物を先に使ってしまうと、残っている食材は傷んでしまう可能性があります。
- 作り過ぎて残った料理は、リメイクレシピで食べきる



買い物時の工夫

- 冷蔵庫や食品庫にある食材を確認 買い物の後、同じ食材に気づき、余らせてしまうケースも。冷蔵庫内を、携帯電話などのカメラ機能で撮影しておく便利です。
- 必要な分だけ買って、食べきる お得なまとめ買いをしたものの、期限が過ぎて捨てることも。必要な時に必要な分だけ買う方がお得な場合もあります。



外出時の工夫

- 食品ロス削減に、積極的に取り組む店を選ぶ 料理の量を選べる、食べきれない料理を持ち帰ることができるお店を選びましょう。
- 小盛メニューやハーフサイズを活用し、食べられる量だけ注文 食べられる量を注文して、料理をおいしく食べきりましょう。
- どうしても残ってしまった料理は、お店と相談して持ち帰ることも検討しましょう



第2次行財政改革大綱後期推進計画令和元年度取組状況

行政を取り巻く社会状況の変化に的確に対応し、市民福祉の向上を図るため、第2次行財政改革大綱及び同後期推進計画を定め、行財政改革に取り組んでいます。元年度は、50項目全てに取り組み、41項目を推進、8項目を一部推進しました。

元年度の取組の概要

- 小中学校普通・特別教室等への空調設備の整備・維持管理 全ての市立小中学校の普通教室などにPFI手法を用いて空調設備整備を完了しました。
- 八千代台地域における支所の統合 10月7日に商業施設内に統合移転し、新たに八千代

台支所として開所しました。また、併せてパスポートセンターを開所し、旅券事務の取扱いを開始しました。

- 市税徴収率の向上 文書催告や休日納税相談を実施するとともに、財産調査を徹底し、債権差押及び換価に重点を置くことで、徴収率の向上に努め、令和元年度の市税徴収率は96.86%となりました。

元年度の財政効果

元年度における財政効果は11億1,115万円となりました。

詳しい取組状況は、市ホームページ、市役所1階法務課情報公開班、図書館で見ることができます。

財政効果見込の達成状況(単位:万円)

取組項目名	見込額(a)	実績額(b)	差額(b)-(a)
広報やちよをリニューアル	352	657	305
都市公園における指定管理者制度の導入	321	1,124	803
給与の適正化	246	204	△42
市税徴収率の向上	4,095	108,984	104,889
浄・給水場の管理	182	146	△36
財政効果額 計	5,196	111,115	105,919

お問い合わせは
企画経営課 421-6702へ

広告